



キャンプ瑞慶覧(⑦西普天間住宅地区)(宜野湾市)	
所在地等	返還目標時期等
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 所在地: 宜野湾市 ◆ 面積: 約51ha ◆ 地権者数: 約660人 ◆ 建物等: 住宅 ◆ 軍種別: 海兵隊 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 2015年(平成27年)3月返還予定(地元協議会における防衛省説明) ◆ 日米合同委員会における返還合意(平成25年6月13日) ◆ 返還の見通しの通知(平成26年1月7日)
取組状況等	
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 宜野湾市、宜野湾市軍用地等地主会、沖縄県、沖縄総合事務局、沖縄防衛局による「キャンプ瑞慶覧(西普天間住宅地区)の跡地利用に関する協議会」開催 [開催実績] 第1回:H25.4.26 第2回:H25.8.23 第3回:H25.11.22 第4回:H26.3.15 第5回:H26.5.22 ◆ 跡地利用基本計画(平成16年度策定)を今年度中に見直し予定。 1月の地権者説明会にて計画の素案を説明 5月の地権者説明会で計画案を提示(左下絵) ※住宅地区中心の計画を見直し、高度医療機能の導入による「国際医療拠点」の形成を目指し検討 ◆ 立入調査の実施 平成25年11月～: 目視調査(埋蔵文化財) 平成26年 2月～: 目視調査(自然環境) 平成26年 6月～: 目視調査(埋蔵文化財) 予定 ◆ <u>跡地法に基づく拠点返還地の指定(H26.1.17・内閣府)</u> ◆ <u>西普天間住宅地区における国際医療拠点の形成に向けた、国の積極的な財政支援等を要請(H26.4.28)</u> ◆ <u>公共用地の先行取得を予定(*)</u> 平成26年度に約7haを先行取得予定(約29億円) 土地取得事業基金の積立累計額: 約50.4億円(H26当初予算迄) (うち、5.8億円は普天間飛行場の土地取得のため、取り崩し済) 	



「跡地利用基本計画案」(地権者説明会(H26.5)において宜野湾市より提示)

* は一括交付金(ソフトまたはハード)を活用する取組

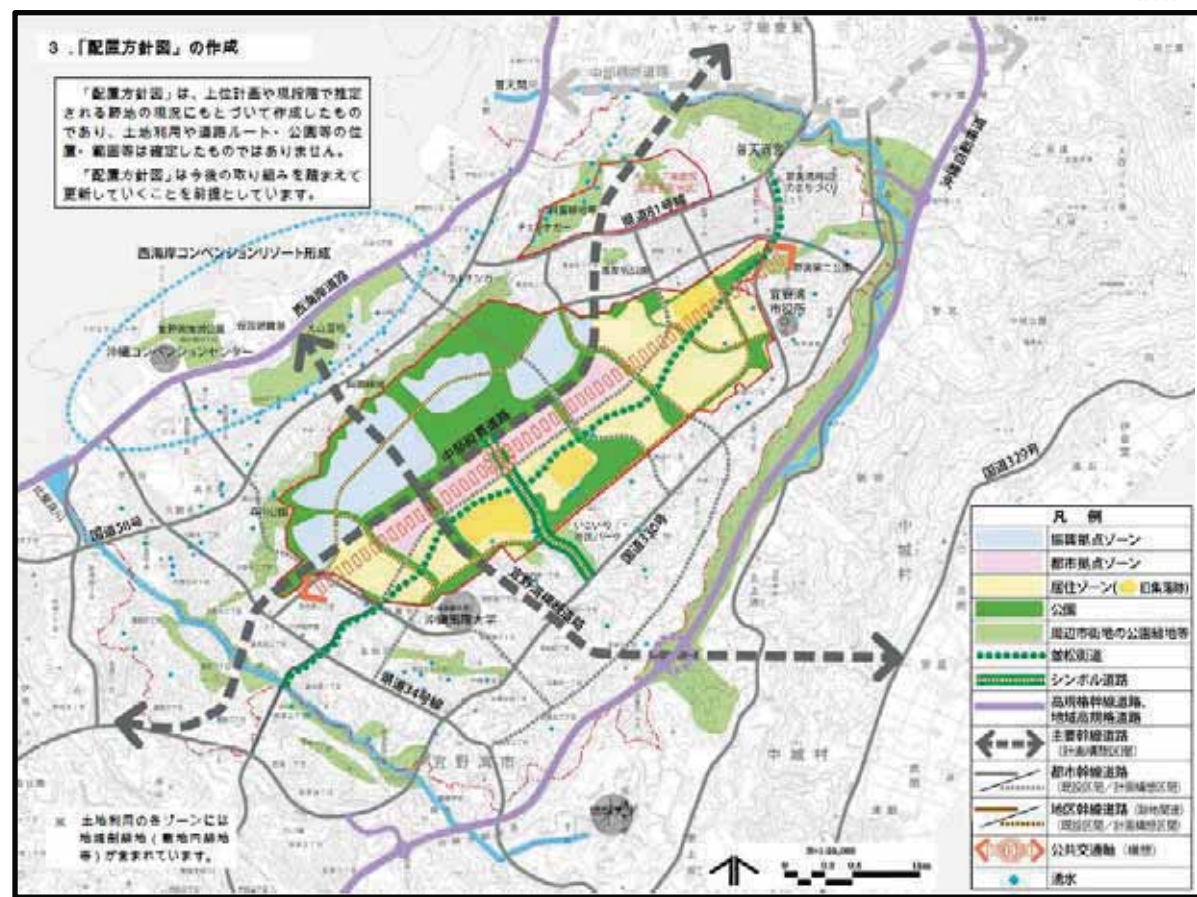
⑧普天間飛行場(宜野湾市)



⑧普天間飛行場(宜野湾市)	
所在地等	返還目標時期等
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 所在地: 宜野湾市 ◆ 面積: 約481ha ◆ 地権者数: 約3,300人 (平成24年度末) ◆ 建物等: 滑走路等 ◆ 軍種別: 海兵隊 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 2022年度(平成34年度)又はその後 (条件) ◆ 海兵隊飛行場関連施設等のキャンプ・シュワブへの移設 など

取組状況等

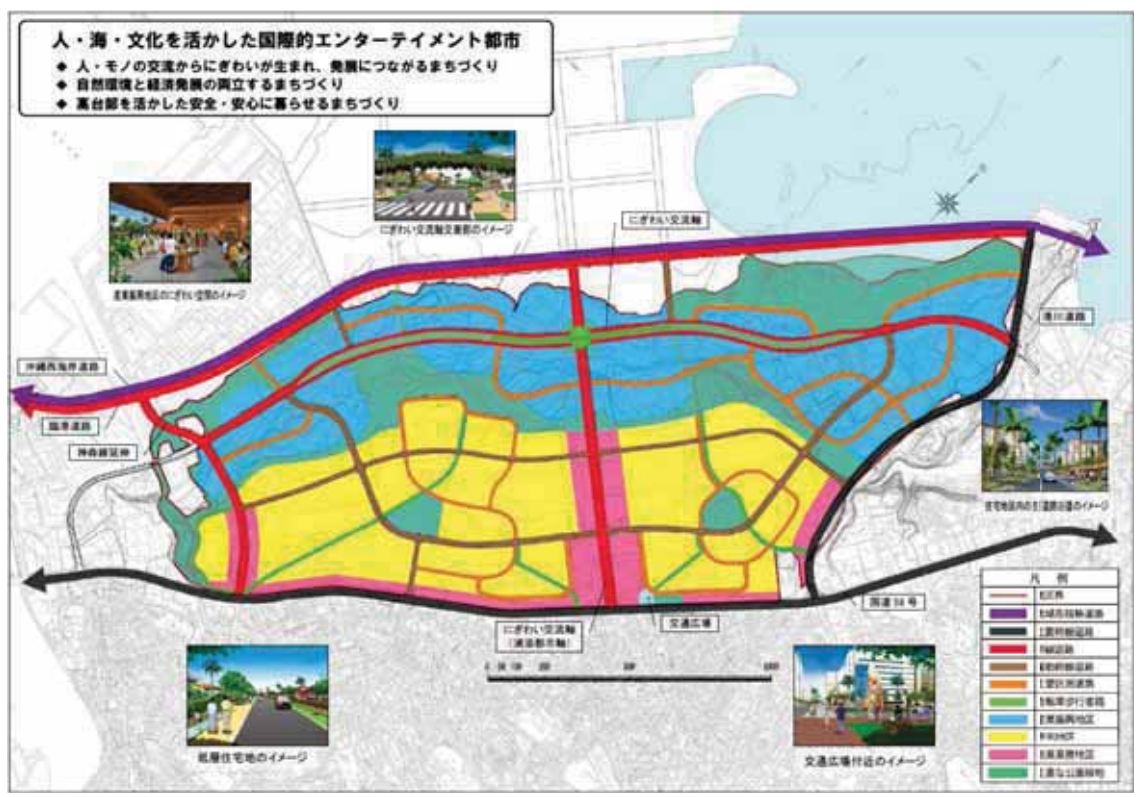
- ◆ 平成24年度、県と市が共同で、跡地利用の「全体計画の中間取りまとめ」を策定(*)
- ◆ 平成25年度は「全体計画の中間取りまとめ」の周知、今後の行程計画案の作成などを実施。平成28年度の跡地利用計画素案策定に向け、平成26年度は、行程計画に沿って計画内容の具体化について検討予定(*)
- ◆ 跡地利用特措法に基づく先行取得を実施中(*)
 - [特定事業の見通しの策定]
 - 沖縄県: 道路(約17.1ha)
 - 宜野湾市: 学校(約8.0ha)
 - [土地取得事業基金の積立累計額]
 - 沖縄県 24年度: 約69億円 (うち約13.2億円は執行のため取り崩し済)
 - 宜野湾市 24年度: 約3.8億円 25年度: 約33.2億円 26年度: 約13.4億円 (うち約5.8億円は執行のため取り崩し済)
 - [先行取得実績]
 - 沖縄県 25年度: 約3.2ha(約13.2億円)
 - 宜野湾市 25年度: 約1.4ha(約5.8億円)



「全体計画の中間取りまとめ」(平成25年度)

* は一括交付金(ソフトまたはハード)を活用する取組

⑨牧港補給地区(浦添市)



「跡地利用基本計画」 (平成24年度)

⑨牧港補給地区(浦添市)	
所在地等	返還目標時期等
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 所在地: 浦添市 ◆ 面積: 約273ha ◆ 地権者数: 約2,400人 (平成24年度末) ◆ 建物等: 倉庫、工場等 ◆ 軍種別: 海兵隊 	<p>【北側進入路 約1ha】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 平成25年8月31日 返還済み
	<p>【第5ゲート付近の区域 約2ha】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 2014年度(平成26年度)又はその後 ◆ 日米合同委員会における返還合意(平成25年7月11日)
	<p>【倉庫地区の大半を含む部分 約129ha】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 2025年度(平成37年度)又はその後(条件) ◆ 陸軍倉庫のトリイ通信施設への移設 ◆ 国防省支援機関の施設の嘉手納弾薬庫地区の知花地区への移設 ◆ 海兵隊の倉庫、工場等のキャンプ・ハンセンへの移設 など
	<p>【残余の部分 約142ha】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 2024年度(平成36年度)又はその後(条件) ◆ 海兵隊管理棟等のキャンプ瑞慶覧への移設 ◆ 日本国外の場所に移転する部隊を支援する機能の解除 など

取組状況等

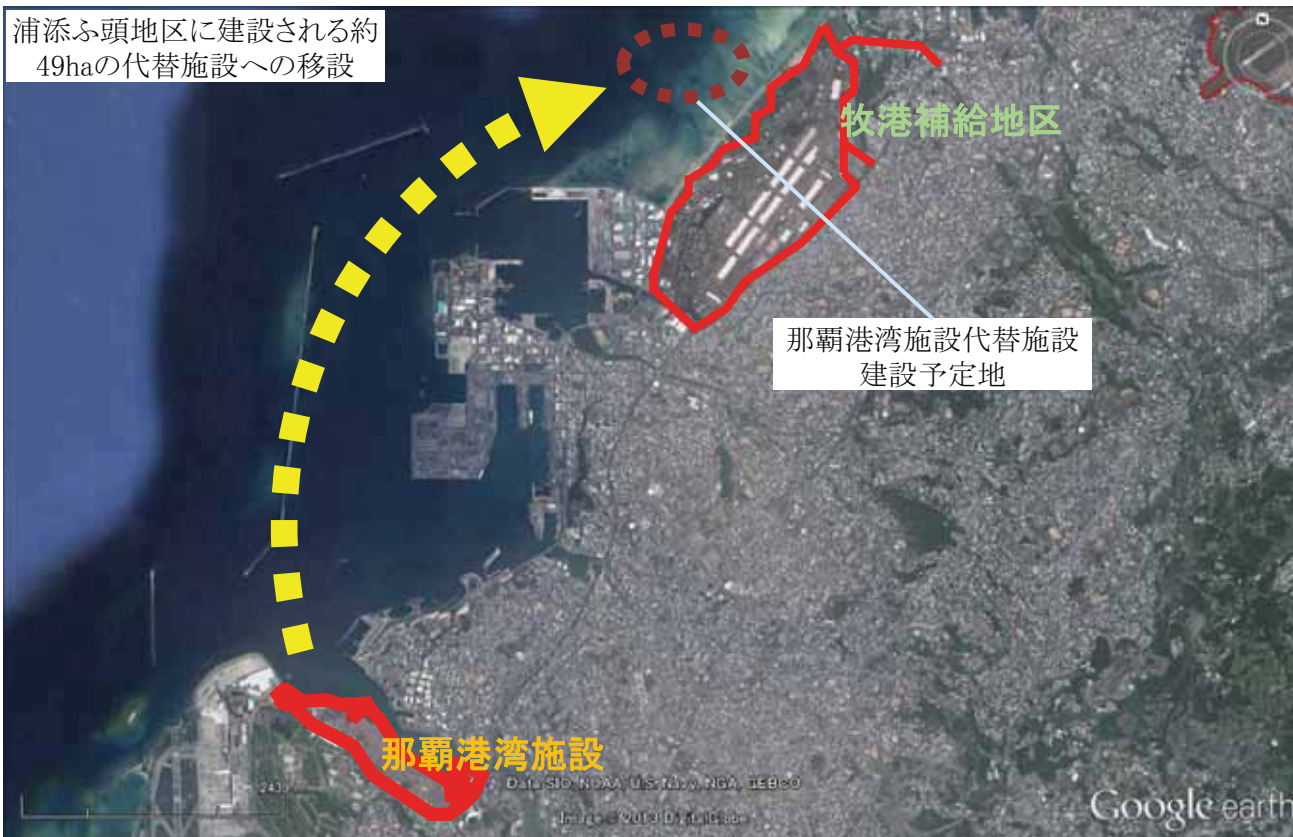
- ◆ 北側進入路部分(返還済み)は引き続き道路として使用
- ◆ 平成24年度、跡地利用基本計画(産業振興地区、住宅地区、商業業務地区等を想定)を策定し、平成25年度に若手の地権者の会との勉強会を実施。平成26年度においても引き続き実施予定(*)

* は一括交付金(ソフトまたはハード)を活用する取組

⑩那覇港湾施設(那覇市)



⑩那覇港湾施設(那覇市)	
所在地等	返還目標時期等
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 所在地: 那覇市 ◆ 面積: 約56ha ◆ 地権者数: 約1,100人 (平成22年度末) ◆ 建物等: 事務所、倉庫等 ◆ 軍種別: 陸軍 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 2028年度(平成40年度)又はその後 <p>(条件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 浦添ふ頭地区に建設される約49haの代替施設への移設
取組状況等	
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 平成18年度に策定した企画構想段階から事業着手までの各段階における活動イメージを示した「合意形成活動全体計画」を平成24年度に見直し(*) ◆ <u>平成25年度に、地権者の合意形成のための説明会や勉強会の開催や情報発信、若い世代の組織「那覇軍港のまちづくりを考える次世代の会」の立上げを実施。平成26年度においても、同様の取組や次世代の会の活動支援等を実施予定(*)</u> 	



* は一括交付金(ソフトまたはハード)を活用する取組